

平成 2 9 年度 事 業 報 告 書

2017年 4月 1日から 2018年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

1 事業の成果

311以降、当研究所はいち早く「エネルギーシフト」を社会的に提言して、破綻した従来の原子力・エネルギー政策に代わる未来志向の政策提言を行うとともに、地域での自然エネルギー事業の支援を進めて参りました。気候変動への対応・原子力・エネルギー政策の大転換期にあたって、国及び地方自治体における環境エネルギー政策を実効的な制度として導入を図ることに焦点を充てた実践的・創造的な活動を行い、日本で最も注目を集める研究機関となりました。同時に地域主導型の自然エネルギー・省エネルギー事業の支援を行い、多くの地域での実践を後押ししています。また福島市に事業所を設け、東日本大震災と原子力発電所事故の被災地の一員として政策提言と地域主体のエネルギー事業を進めています。

以上のとおり、当研究所は、原子力・自然エネルギー・エネルギー政策に関する最先端の知見と実践をもとに持続可能なエネルギー政策の議論を先導し続けていきます。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
持続可能なエネルギー政策の実現を目指した調査研究・政策提案、地域事業支援、国内外ネットワーキング、普及啓発、助成、その他、本会の目的を達成するために必要な事業	固定価格買取制度の改正に伴う影響の研究、再生可能エネルギーと持続可能な社会づくりおよび地域の合意形成に関する調査研究、 長期的なエネルギーシナリオに基づく政策提言、地方自治体の再生可能政策の現状に関する調査研究、 再生可能エネルギー熱利用の研究と地域での導入検討、 エネルギー政策託送料金のあり方に関する提言 各地の再生可能エネルギー事業化の支援と知見および課題の共有、上記課題についてのシンポジウムやセミナーによる市民への普及啓発	通年	当法人事務所、その他東京都内、福島県、長野県、宝塚市、その他国内外	20名	東京都、福島県、長野県、宝塚市、その他国内外各地の近隣住民等、不特定多数	307,531千円

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	事業費の金額 (千円)
不動産賃貸業	地域活性化や持続可能な社会づくりに貢献することを目的とする事業者に対する事務所の貸出	通年	東京	1名	0千円